

第17期 中間株主通信

平成31年4月1日 ▶ 令和元年9月30日

はしも、 まちも、 ひとも。





代表取締役社長

新井英雄

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

第17期の第2四半期(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の当社の事業概況等について、ここにご報告申し上げます。

業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、各種政策による景気下支え効果の継続が期待されますが、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の動向が世界経済に与える影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

国内建設市場におきましては、官公庁からの工事受注が減少したほか、民間住宅投資も減少トレンドにあります。また、建設需要や建設労働者の逼迫などを背景とした資材・労務コストの変動については、引き続き、注視すべき状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。 売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことから、前年同期比で193億円増加し、2,110億円となりました。利益につきましては、営業利益は122億円(前年同期比3億円減少)、経常利益は120億円(前年同期比5億円減少)となりました。

配当について

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して決定する方針としております。配当につきましては、期初の方針に従い、中間配当を見送りとさせて頂き、期末配当として1株当たり24円を予定しております。

2019年度上半期 主な事業の取り組みについては次ページをご覧ください。

連結決算ハイライト









2019年度上半期 主な事業の取り組みについて

当社グループでは、「中期経営計画2019-2021」において、中長期的な事業環境の変化に対し、グループの強みを活かして、社員一人ひとりが未来志向を持って行動し、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長を遂げるため、目指すべき、「2030年の将来像」を設定し、この将来像の実現に向けて、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた取り組みを進めております。2019年度上半期における、主な事業の取り組み状況についてご報告申し上げます。

■ 2030年の将来像



高い生産性 (生産性向上30%) 強固な海外事業基盤 (連結海外売上比率30%) 事業ポートフォリオ変革 (新規・建設周辺領域比率30%) Green Challenge 2030の達成 (KPIの達成)

■ 中期経営計画2019-2021の基本方針

「変革の加速」

変化する環境に柔軟に適応し、SDGs達成への貢献とともに、 企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させる。

建設生産プロセスの変革 生産性10%向上 (2018年度比)

海外事業の強化

海外受注高 1,000億円

3 事業領域の拡大

成長投資500億円 (計画期間累計)

「中期経営計画2019-2021」の基本方針の取り組みの一部をご紹介します

建設生産プロセスの変革 製造プロセスを最適化する次世代PCa生産管理システム[PATRAC]の開発

超高層マンション等に用いるプレキャスト(PCa)部材の生産管理(作図、製造、物流、施工)において、ICT/IoTを活用し、更なる高品質化と生産性向上を実現する、次世代PCa生産管理システム「PATRAC(パトラック/Precast Automatic TRACing system)」の開発を進め、茨城の製造工場において、製造管理及び出荷工程管理システムの導入を開始しております。

今後、当社グループ会社を含めて全国に5箇所あるPCa部材の製造工場を強みとして「PATRAC」の開発に注力し、高速で高度な一元管理された総合システムにより、PCa部材の製造工場のオートメーション化、自動化施工を推進してまいります。







PCa部材の製造ライン(茨城工場)



PCa部材による施工(スクライム工法)



「武庫川橋」がIABSE (国際構造工学会) の作品賞 優秀賞受賞 〜日本の高速道路橋では初の受賞〜





当社設計・施工の「武庫川橋」(新名神高速 道路 宝塚北SIC〜神戸JCT間)が、世界的に優 れた構造物に授与されるIABSE(国際構造工学 会)の作品賞にあたるOutstanding Structure Awardで、日本の高速道路橋としては初めてと なる優秀賞を受賞しました。

同橋では、高強度繊維補強コンクリートを用いた工場製のPCaパネル(バタフライウェブ)を採用し、従来構造に比べて上部工重量の20%低減を実現。さらに橋脚においては、ハーフプレキャストで構築する方式(SPER工法)を採用し、橋脚の頭部付近もPCa部材で構築することで、耐久性、維持管理性の向上をはかっています。



IABSEの作品賞優秀賞の表彰状



武庫川橋完成写真





バタフライウェブの構造模型 SPER工法による橋脚の施工



免震タワー型マンションの新構法「Sulatto Tristar Tower」が初めて採用 ~免震構造による安全・安心と快適な居住空間を実現~





免震タワー型マンションの新構法、 [Sulatto Tristar Tower (スラット トライスター タワー)] $^{(*1)}$ の技術を応用した、シニアレジデンスを千葉県鴨川市において施工中です。

この構法は、当社オリジナルの集合住宅設計システム「SuKKIT(スキット)」^(*2)の技術を応用、発展させたもので、眺望に優れ、開放感あふれる居住空間を実現しています。

SukKiTの思想と免震構造を融合させたSulattoシリーズを積極的に展開し、安全・安心・快適なすまいづくりを目指してまいります。



■「Sulatto Tristar Tower」の特徴

建物形状を活かした合理的な構造フレームによって、より価値の高いタワー型マンションを実現。 プロジェクトの特性に合わせて2つのモデルから 選択可能。



(仮称)パークウェルステイト鴨川計画 外観イメージ

※1 特許出願中。Sulattoは当社の登録商標、 SuKKiTに免震構造を組み合わせた商品です。※2 「2015年度グッドデザイン賞」受賞。

海外

カンボジア王国、アメリカ グアム島で上水道、下水処理施設が竣工、落成式を挙行 ~海外 各国のインフラ整備に貢献~





カンボジア王国においては、同国政府の掲げる「安全な飲料水へのアクセス率の向上」のため、地方都市の上水道施設の拡張・整備工事を行いました。これま

や水不足の不安解消などが期待されています。 また、アメリカ合衆国領グアム島南部においては、 下水処理場建設工事が竣工し、下水処理による地域環 境保全への寄与が期待されています。

で雨水等を利用していた住民の公衆衛生環境の改善

引き続き、東南アジア諸国をはじめとした、各国のインフラ整備事業に積極的に取り組んでまいります。





下水処理場(アメリカ合衆国領グアム島)

SDGs

人道橋の架橋で貧困をなくす社会貢献活動を実施 ~NPO法人 Bridges to Prosperity*のボリビアでのプロジェクトに参画~





NPO法人 Bridges to Prosperityが掲げる理念「橋梁によって地域を繋ぎ、孤立に起因する貧困をなくす」に賛同し、世界中で行われている人道橋の架橋活動を日本で唯一の企業として2018年より支援しています。

このたび、ボリビア山岳農村地域での人道橋架橋プロジェクトに参画し、居住地区と公共施設(学校、病院など)地区を隔てる川に人道橋(長さ30mの吊り橋)を架橋しました。

※ 2001年に設立されたアメリカ合衆国デンバーに本部を 置くNPO法人。東南アジア、アフリカ、南米を中心に世 界各地で300橋を超える人道橋を架橋しています。



完成した人道橋とプロジェクトメンバー (スペイン、デンマークの企業と当社が参画)



全て手作業の部材加工の様子



人道橋をボリビア国旗色に着色

当社は、SDGsに積極的に向き合い、事業活動に取り入れることで、 持続可能な社会の形成と、企業価値の向上に繋げてまいります。

※SDGsについて

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む2016年から2030年までの国際目標です。

SUSTAINABLE GOALS





















会社概要(令和元年9月30日現在)

三井住友建設株式会社

(Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.)

本店所在地 〒104-0051 東京都中央区佃二丁目1番6号

設 1941年(昭和16年)10月14日 \forall

資 本 金 12,003,797,895円

従業員数 4,734名(連結) 2,829名(単体)

事業内容 建設事業: 土木・建築・プレストレストコンクリート工事の

設計・施工及びこれらに関する事業

開発事業:不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

株式情報(令和元年9月30日現在)

発行可能株式総数

533,892,994株

発行済株式総数

162,673,321株

(自己株式 4,644,659株を含む)

株 主 数 71,427名

所有者別株式分布状況

証券会社 1.46% 国内法人 9.68% 金融機関 26.35%

自己名義株式 2.86%-

主要な営業所等(令和元年9月30日現在)

当社

本 東京都中央区佃二丁目1番6号 技術研究所 千葉県流山市駒木518番地の1

支 店

北海道支店(札幌市中央区) 静 畄 支店(静岡市葵区) 支支 東北支店(仙台市青葉区)東関東支店(千葉市美浜区) 店 (名古屋市中区) 中 部 大 阪 (大阪市中央区) 店 八広四 店店 東京土木支店 (東京都中央区) 島 支 (広島市中区) (東京都中央区) (愛媛県新居浜市) 東京建築支店 玉 支 中 店(福岡市博多区) 国際支店 (東京都中央区) 州 棤 浜 支 店 (横浜市神奈川区)

海外事務所

ラ (フィリピ ム (ア メ リ イ (ベ ト ナ ジャカルタ (インドネシア) バ ン コ ク (タ イ) ヤ ン ゴ ン (ミャ ンマー) マ ァ ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ カ) ナム) シンガポ--ル(シンガポール) /ンペン(カンボジア)

子会社

玉

三井住建道路株式会社 (東京都新宿区) SMCリフォーム株式会社(東京都台東区) SMCプレコンクリート株式会社(東京都台東区) SMC商事株式会社(東京都中央区) SMCテック株式会社(千葉県流山市) SMCシビルテクノス株式会社(東京都中央区)

SMCCフィリピンズ (フィリピン) 海 SMCCウタマインドネシア(インドネシア) SMCCタイランド(タイ) SMCCコンストラクションインド(インド) SMCCオーバーシーズシンガポール (シンガポール) SMCCマレーシア(マレーシア)

台灣三住建股份有限公司(台湾)

株主メモ

業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月開催

基 進 \Box

定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日

(中間配当を実施する場合は毎年9月30日) そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更のお届出先及び照会先について

住所変更等のお届出及びご照会は、証券会社に口座を開設されている株主様につきましては取 引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては下記の電話照会先までご連絡ください。

株式に関するマイナンバーの取扱いについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。 このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がある場 **合がございます。**詳細につきましては、証券会社にて口座を開設されている株主様につき でお問い合わせください。

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵 便 物 送 付 先

〒 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

oo 0120(782)031

インターネットホームページURI 公 告 方 法 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

電子公告により行います。

(下記の当社ホームページに掲載いたします。) https://www.smcon.co.jp/ir/koukoku/

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所

東京証券取引所市場第一部

単元(100株)未満株式の買増・買取制度のご案内

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりま す。単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様が、 単元株式数(100株)にするための不足分を買い増しい ただける制度です。

また、単元未満株式の売却を希望される株主様につ きましては、買取制度がございます。

なお、当社では単元未満株式の買増・買取に関する **手数料を無料としております**のでご案内申し上げます (証券会社への手数料は取引の証券会社にご確認くだ さい)。

いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会 社にて口座を開設されている株主様につきましては取 引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきまし ては左記の電話照会先までお問い合わせください。

単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増しして、単元株式 とする制度です。

●50株をお持ちの株主様



買増制度をご利用





100株(1単元)

単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

●50株をお持ちの株主様



買取制度をご利用

当社に50株売却







見やすく読みまちがえ にくいユニバーサル デザインフォントを採用



